

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 23日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名京

コード番号 9022

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

愛知県

氏名 河野雅之

TEL (052) 564 - 2549

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	1,221,629	( 1.0 )	325,698	( 3.4 )	67,048	( 7.9 )
11年 3月期	1,234,264	( 3.4 )	337,019	( 9.2 )	72,834	( 15.6 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	37,678 ( 246.1 )	16,820.70		7.1	1.1	5.5
11年 3月期	10,886 ( 66.6 )	4,860.03		2.3	1.2	5.9

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 52 百万円 11年 3月期 239 百万円  
 有価証券の評価損益 212,365 百万円 デリバティブ取引の評価損益 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	6,061,618	584,355	9.6	260,872.83
11年 3月期	5,993,564	473,399	7.9	211,339.01

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	300,390	196,219	101,904	163,404
11年 3月期				150,011

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	645,000	50,800	28,100
通期	1,271,200	61,500	33,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14,732円 14銭

[ 添付資料 ]

( 1 ) 企業集団の状況

当社のグループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業

東海道新幹線、及び東海地方の在来線における鉄道旅客輸送を行うほか、バス旅客輸送事業等を行っています。

【主な関係会社】当社、ジェイアール東海バス(株) 等

(2) 流通業

JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。

【主な関係会社】(株)ジェイアール東海高島屋、東海キヨスク(株)、(株)ジェイダイナー東海、(株)パッセンジャーズ・サービス、ジェイアール東海商事(株) 等

(3) 不動産業

当社における不動産分譲事業のほか、駅ビル等不動産賃貸事業を行っています。

【主な関係会社】当社、ジェイアールセントラルビル(株)、新横浜ステーション開発(株)、名古屋ターミナルビル(株)、名古屋ステーション開発(株)、ジェイアール東海関西開発(株) 等

(4) その他の事業

当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告代理店業等を行っています。

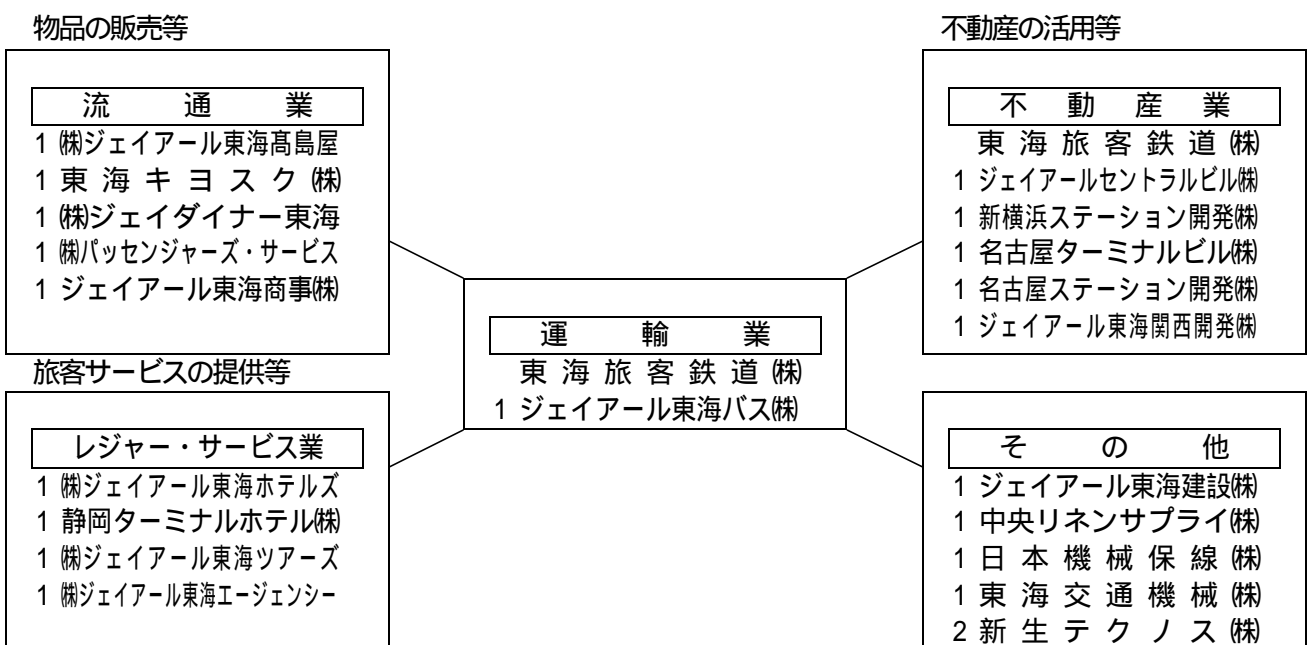
また、各種設備の保守・検査・修繕、その他事業を行っています。

【主な関係会社】

レジャー・サービス業 (株)ジェイアール東海ホテルズ、静岡ターミナルホテル(株)、(株)ジェイアール東海ツアーズ、(株)ジェイアール東海エージェンシー 等

そ の 他 ジェイアール東海建設(株)、中央リネンサプライ(株)、日本機械保線(株)、東海交通機械(株)、新生テクノス(株) 等

以上に述べた事項及び当社の主要な関係会社の概要図は次のとおりです。



(注) 1は連結子会社、2は持分法適用の関連会社を示しています。

## (2) 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化などについて不断の取り組みを行うことにより、東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たしつづけていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図ってまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

鉄道事業はその特性から、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

鉄道事業に係る主要なプロジェクトは以下の通りです。

東海道新幹線については、輸送力増強及びダイヤの弾力性確保等を図るため、平成15年度中の開業に向けた品川駅新設工事を進めるとともに、需要動向を勘案しつつ車両増備並びに電源設備増強等を着実に進めます。

国家的プロジェクトとして東海道新幹線の役割を代替補完することが必要とされている中央新幹線については、平成2年2月の運輸大臣指示に基づく、全線にわたる地形、地質等に関する調査を推進します。超電導磁気浮上方式鉄道については、運輸大臣の承認を受けた「技術開発の基本計画」および「山梨実験線の建設計画」に基づき、実験線先行区間において、信頼性向上・コスト低減等をめざした走行試験を行うなど、実用化に向け技術の完成度を高めるための技術開発を推進します。

### (3) 会社の対処すべき課題

景気が本格的な回復基調にあるかどうか依然として不透明なことに加え、航空機や自動車等他輸送機関との競争激化などの要素もあり、当社グループは引き続き厳しい経営環境にあると考えられます。

こうした状況のもと、鉄道事業においては、安全・安定輸送の確保はもとより、収益力の向上、業務のさらなる効率化を引き続き推進します。また、快適性が高くエネルギー効率の優れた700系新幹線車両の投入促進などにより、競争力の強化、サービス向上に努めるとともに、環境への負荷が最も少ない交通機関である鉄道の特性をより一層向上させるなど、地球環境の問題に対しても貢献していきます。

財務体質の改善についても、これまで同様、経営における最重要課題の一つと位置付け、最大限の長期債務の縮減に取り組みます。

また、当社グループ関連事業については、その中核となるJRセントラルタワーズが、本年5月17日の「名古屋マリオットアソシアホテル」の開業をもって全面オープンとなりましたが、各事業の定着を図るとともに、これを契機として当社グループの一層の収益力向上、総合力強化に努めます。

### (4) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、鉄道事業を経営の柱とする社会的使命の強い業種であることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

また、内部留保資金については、長期債務の返済資金等に充当し、財務体質の強化等に努めます。

## (3) 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、一部に回復傾向が見られたものの、個人消費や設備投資が低調に推移し、依然として厳しい状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、グループ全般にわたり、サービスの一層の向上に努めるとともに、業務の効率化ならびに営業活動の強化による収入確保を図りました。

また、当社の主要プロジェクトも着実に進展し、大きな節目を迎えた年となりました。

まず、JRセントラルタワーズ計画については、昨年12月のビル本体の竣工とともにオフィス賃貸を開始し、本年3月には百貨店が開業しました。

さらに、超電導磁気浮上方式鉄道の技術開発については、本年3月に運輸省の実用技術評価委員会において「実用化に向けた技術上のめどは立ったものと考えられる」との評価がなされるなど、当初の目標を達成することができました。

こうした状況のなか、当期の営業収益は、景気低迷に伴う旅行需要の減退、他輸送機関との競争激化の影響等により鉄道旅客輸送量が減少したことなどから、前期比1.0%減の1兆2,216億円となりました。経常利益は、前期比7.9%減の670億円、当期純利益は、税効果会計を適用し法人税等調整額を計上したことなどから前期比246.1%増の376億円となりました。

また、当期の配当金については、中間配当金として1株あたり2,500円を実施し、期末配当金も中間配当金と同様1株あたり2,500円を実施する予定です。

なお、「コンピュータ西暦2000年問題」についてのトラブルは発生しませんでした。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

## 1. 運輸業

### (鉄道事業)

東海道新幹線については、昨年3月のダイヤ改正で「のぞみ」の増発を行い、快適性の面で評価の高い700系車両を順次投入するなどサービス向上に努めました。この結果、輸送量の状況は、「のぞみ」のご利用状況が順調に増加しましたが、全体としては前期を下回ることとなりました。

在来線については、昨年12月にJRセントラルタワーズ開業にあわせ名古屋圏を中心にダイヤ改正を行うなど、お客様のニーズに即した輸送サービスの提供に努めるとともに、新製車両の投入を大規模に行いました。輸送量の状況は、都市圏輸送では、少子化等による影響を受けつつも概ね堅調に推移しましたが、特急列車のご利用が低調であったことなどから全体としては前期を下回ることとなりました。

安全対策面については、引き続き社員の事故防止意識の向上に努めたほか土木構造物をはじめとした各種設備の適切な検査と修繕・維持更新を着実に実施しました。また、東海道本線函南～新所原間におけるCTC(列車集中制御装置)化工事が完了し、引き続き関西本線等のCTC化工事を進めました。さらに、東海道新幹線における新しいATC(自動列車制御装置)システム導入に向けた設備更新等を始めたほか、阪神・淡路大震災を契機に建設した「東海道・山陽新幹線第2総合指令所」から東京～博多間の全列車の制御を初めて実施するなど大規模災害対策の一層の充実にも取り組みました。

設備面については、前述の700系新幹線車両や在来線新製車両の投入を進めるとともに、新幹線自動改札機の設置拡大など、業務運営の効率化・省力化を推進しました。さらに、東海道新幹線京都駅等のリニューアルを行うなど、お客様へのサービス向上のための設備充実に取り組みました。特に、エレベーター・エスカレーターの設定や段差解消などバリアフリー化をより促進するとともに、他交通機関との乗り継ぎの際の利便性改善にも着手しました。また、東海道新幹線品川駅新設工事については、下り本線の切換等、平成15年度の開業に向け、工事を着実に実施しました。

技術開発については、山梨リニア実験線において最高速度552km/hの確認や相対速度1,003km/hのすれ違い試験、高速連続走行試験等を実施するなど、超電導磁気浮上方式鉄道の技術開発を着実に進めました。本年3月9日には、平成9年4月以降の走行試験の総まとめとして、運輸省の超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会において、「長期耐久性、経済性の一部に引き続き検討する課題はあるものの、超高速大量輸送システムとして実用化に向けた技術上のめどは立ったものと考えられる」との評価がなされました。また高速鉄道の質的向上を目指し、300X試験車両による走行試験を引き続き実施し、乗り心地のさらなる向上や騒音の一層の低減、新ATCシステムの実用化に向けた技術開発等を推進しました。

販売面については、「京都・奈良キャンペーン」等の宣伝活動や、ウォーキングイベントの開催などを通じて、旅行需要の喚起に努めました。また、「新幹線ビジネスきっぷ」の販売促進などにより、新幹線の一層の利便向上を図りました。

上記の結果、当期の輸送人員は前期比 1.0%減の 4 億 9 千 7 百万人、輸送人キロは前期比 1.3%減の 478 億 9 千 2 百万人キロ、営業収益は前期比 1.5%減の 1 兆 815 億円となりました。

(バス事業)

バス事業については、一般線の利用低迷、規制緩和の進展による貸切部門の不振など、厳しい経営環境の中、高速線を中心に続行便の増発、ダイヤ改正による利便性向上など、一層の利用促進に努めました。

この結果、当社関連事業を不動産業として区分表示したことなどもあり、運輸業の営業収益は前期比 2.3%減の 1 兆 879 億円、営業利益も前期比 3.8%減の 3,236 億円となりました。

## 2. 流通業

流通業においては、景気低迷の影響や鉄道旅客輸送人員の減少など厳しい経営環境のもと、ミニコンビニ型店舗等駅立地に適応した新たな店舗業態の展開や品揃えの充実等による収益力の強化を図ったほか、各種システム化を進めるなど業務の効率化に努めました。

この結果、業態変化に伴う管理区分の変更により、一部子会社の事業区分をその他の事業から流通業に変更したことなどもあり、営業収益は前期比 32.6%増の 983 億円となりました。一方、営業損益は百貨店事業の開業前の経費増等により前期と比較して 18 億円減の 24 億円の損失となりました。

なお、本年 3 月 15 日には JR セントラルタワーズ内における主要事業の一つである百貨店「ジェイアール名古屋高島屋」が開業しましたが、当該店舗の運営主体である(株)ジェイアール東海高島屋は 2 月期決算です。

## 3. 不動産業

不動産業においては、引き続き駅ビル等の不動産賃貸を中心に収益の確保に努めたほか、昨年 12 月に当社グループ関連事業の中核とするべく建設してきた JR セントラルタワーズが竣工し、オフィスの賃貸事業を開始するとともに、展望台「パノラマハウス」、レストラン街「タワーズプラザ」等、同ビル内の各種施設を順次開業しました。

また、不動産分譲については、東海道本線豊田町駅付近における分譲マンション「ジェイハイム豊田立野」の販売を完了したほか、引き続き武豊線亀崎駅付近の戸建住宅分譲を進めました。

この結果、営業収益は 243 億円、営業利益は 32 億円となりました。

なお、JR セントラルタワーズの開業により不動産業の重要性が増したことに伴い、当期より不動産業を区分表示しています。

## 4. その他の事業

その他の事業については、旅行業において「ぷらっと」等の企画商品の充実に努めたほか、ホテル業においては「ホテルアソシア静岡ターミナル」の婚礼部門の強化のために施設の整備等を行いました。さらに、JR セントラルタワーズ内における「名古屋マリオットアソシアホテル」の本年 5 月 17 日の開業に向け、宿泊・婚礼・宴会の予約受付を推進するなど、開業準備を着実に進めました。

この結果、一部子会社の事業区分を他の事業区分へ変更したことなどもあり、営業収益は前期比 18.3%減の 835 億円、営業利益は前期比 15.9%減の 17 億円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、133 億円増の 1,634 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益が 652 億円となったほか、減価償却費 2,181 億円や退職給与引当金の増加額 90 億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは 3,003 億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、運輸業において安全・安定輸送の維持向上、旅客サービス向上のための設備投資を行ったほか、JR セントラルタワーズの建設を引き続き進めたことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,962 億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、財務体質の強化のため長期債務の縮減等に努めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,019 億円となりました。

なお、当社は当期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前期との比較については記載していません。

注) 連結範囲の見直しにより新たに子会社 3 社を連結子会社としていますが、前期との比較においては、前期分について遡及修正を行っていません。

## (2)次期の見通し

次期の業績予想については、景気が本格的な回復基調にあるかどうか依然として不透明なことに加え、航空機や自動車等他輸送機関との競争激化などの要素もあり、当社グループは引き続き厳しい経営環境にあると考えられます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、すべての事業について、収益力の向上、業務の一層の効率化の推進を図るとともに、お客様のニーズに即したサービスの提供に努めることにより、営業収益は 1 兆 2,712 億円、経常利益は 615 億円、当期純利益は 330 億円を見込んでいます。

次期の配当金については、「会社の利益配分に関する基本方針」に則って実施していく予定です。

なお、次期より新たに子会社 10 社を連結子会社に関連会社 1 社を持分法適用会社とする予定です。

## (4) - 1 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度 (平成11年 3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成12年 3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )				%		%		
流 動 資 産								
1. 現 金 ・ 預 金	62,573		80,271		17,697			
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	11,675		11,044		630			
3. 未 収 運 賃	9,965		13,089		3,123			
4. 分 譲 土 地 建 物	8,315		6,733		1,581			
5. た な 卸 資 産	9,731		11,072		1,340			
6. 繰 延 税 金 資 産	-		6,431		6,431			
7. 短 期 貸 付 金	85,395		77,586		7,808			
8. そ の 他 の 流 動 資 産	33,550		43,468		9,917			
9. 貸 倒 引 当 金	269		233		36			
流 動 資 産 合 計	220,938	3.7	249,465	4.1	28,526			
固 定 資 産								
A 有 形 固 定 資 産								
1. 建 物 及 び 構 築 物	3 2,616,734		2,701,314		84,580			
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3 281,040		269,915		11,124			
3. 土 地	3 2,472,940		2,491,877		18,936			
4. 建 設 仮 勘 定	199,317		77,205		122,112			
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	16,057		18,013		1,955			
有 形 固 定 資 産 合 計	1 5,586,090		5,558,325		27,765			
B 無 形 固 定 資 産	12,190		30,331		18,140			
C 投 資 そ の 他 の 資 産								
1. 投 資 有 価 証 券	2 72,407		63,766		8,641			
2. 長 期 前 払 費 用	45,682		20,078		25,604			
3. 繰 延 税 金 資 産	-		97,398		97,398			
4. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	56,256		42,351		13,905			
5. 貸 倒 引 当 金	3		99		96			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	174,343		223,496		49,152			
固 定 資 産 合 計	5,772,625	96.3	5,812,153	95.9	39,527			
資 産 合 計	3 5,993,564	100.0	6,061,618	100.0	68,054			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
( 負 債 の 部 )		%		%		
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	24,644		28,226		3,582	
2. 短 期 借 入 金	84,616		40,752		43,863	
3. 1 年 内 償 還 社 債	1,000		-		1,000	
4. 1 年 内 返 済 金	155,383		144,638		10,745	
5. 未 払 金	76,098		89,562		13,463	
6. 未 払 費 用	44,920		43,761		1,158	
7. 未 払 消 費 税 等	7,769		8,128		359	
8. 未 払 法 人 税 等	16,999		27,341		10,342	
9. 前 受 金	50,605		48,957		1,648	
10. 預 り 金	10,184		9,988		196	
11. そ の 他 の 流 動 負 債	1,544		1,060		484	
流 動 負 債 合 計	473,767	7.9	442,417	7.3	31,349	
固 定 負 債						
1. 社 債	130,000		180,000		50,000	
2. 長 期 借 入 金	804,746		866,181		61,435	
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,862,120		3,718,460		143,659	
4. 繰 延 税 金 負 債	-		1,257		1,257	
5. 退 職 給 与 引 当 金	229,001		238,074		9,072	
6. そ の 他 の 固 定 負 債	15,170		24,603		9,432	
固 定 負 債 合 計	5,041,038	84.1	5,028,576	83.0	12,461	
負 債 合 計	5,514,805	92.0	5,470,994	90.3	43,810	
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	5,359	0.1	6,269	0.1	909	
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	112,000	1.9	112,000	1.8	-	
資 本 準 備 金	53,500	0.9	53,500	0.9	-	
連 結 剰 余 金	307,899	5.1	418,854	6.9	110,955	
資 本 合 計	473,399	7.9	584,355	9.6	110,955	
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	5,993,564	100.0	6,061,618	100.0	68,054	



## (4) - 2 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益	1,234,264	100.0	1,221,629	100.0	12,635
営 業 費	897,245	72.7	895,931	73.3	1,313
1. 運輸業等営業費 及び売上原価	770,191		758,001		12,189
2. 販売費及び一般管理費	127,053		137,929		10,875
営 業 利 益	337,019	27.3	325,698	26.7	11,321
営 業 外 収 益	6,995	0.6	7,415	0.6	420
1. 受取利息及び配当金	1,776		904		871
2. 団体定期保険等受入額	2,913		2,941		28
3. その他の営業外収益	2,305		3,569		1,264
営 業 外 費 用	271,179	22.0	266,065	21.8	5,114
1. 支 払 利 息	35,147		35,541		393
2. 鉄道施設購入長期未払金利息	225,046		216,735		8,311
3. その他の営業外費用	10,985		13,789		2,803
経 常 利 益	72,834	5.9	67,048	5.5	5,786
特 別 利 益	21,880	1.8	10,558	0.9	11,322
1. 工事負担金受入額等	21,425		9,379		12,046
2. 固定資産売却益	196		784		588
3. 貸倒引当金戻入額	145		28		116
4. その他の特別利益	113		365		252
特 別 損 失	46,491	3.8	12,321	1.0	34,170
1. 固定資産圧縮損	21,330		9,835		11,494
2. 固定資産除却損	352		604		252
3. 固定資産売却損	212		151		61
4. 厚生年金移換追加負担金	20,511		-		20,511
5. その他の特別損失	4,084		1,729		2,355
税金等調整前当期純利益	48,224	3.9	65,285	5.3	17,061
法人税、住民税及び事業税	37,802	3.0	46,616	3.8	8,813
法人税等調整額	-		16,255	1.3	16,255
少数株主損失	464	0.0	2,753	0.2	2,288
当 期 純 利 益	10,886	0.9	37,678	3.1	26,791

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## (4) - 3 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕	〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	308,428	393,854	85,425	
1. 連結剰余金期首残高	-	307,899	307,899	
2. 過年度税効果調整額	-	85,954	85,954	
3. その他の剰余金期首残高	299,926	-	-	
4. 利益準備金期首残高	8,502	-	-	
連結剰余金増加高	-	2,075	2,075	
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	2,075	2,075	
連結剰余金減少高	11,415	14,753	3,337	
1. 配 当 金	11,200	11,200	-	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	215 ( 13 )	233 ( 16 )	17 ( 2 )	
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	3,319	3,319	
当期純利益	10,886	37,678	26,791	
連結剰余金期末残高	307,899	418,854	110,955	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## (4) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度	
	〔自 平成11年4月 1日〕	
	〔至 平成12年3月31日〕	
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		65,285
減価償却費		218,196
退職給与引当金の増加額		9,021
受取利息及び受取配当金		904
支払利息		252,276
工事負担金受入額等		9,379
固定資産除却損等		27,236
受取手形及び売掛金の増加額		2,363
支払手形及び買掛金の増加額		3,220
未払金の減少額		5,616
その他の		32,225
小 計		589,198
利息及び配当金の受取額		930
利息の支払額		254,232
法人税等の支払額		35,506
営業活動によるキャッシュ・フロー		300,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		194,833
工事負担金受入等		9,678
無形固定資産の取得による支出		8,686
投資有価証券の取得による支出		6,082
その他の(純額)		3,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		196,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額(純額)		2,722
長期借入れによる収入		93,732
長期借入金の返済による支出		76,409
社債の発行による収入		50,000
鉄道施設購入長期未払金の返済による支出		154,405
配当金の支払額		11,200
その他の(純額)		899
財務活動によるキャッシュ・フロー		101,904
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		2,266
現金及び現金同等物期首残高		150,011
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		11,127
現金及び現金同等物期末残高		163,404

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## ( 4 ) - 5 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名 ジェイアールセントラルビル(株)、(株)ジェイアール東海ホテルズ、  
(株)ジェイアール東海高島屋、ジェイアール東海バス(株)

なお、(株)ジェイアール東海ホテルズ、(株)ジェイアール東海高島屋及びジェイアール東海関西開発(株)の3社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結範囲に含めることとしました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 豊橋ステーションビル(株)、名古屋ターミナルホテル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 新生テクノス(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(豊橋ステーションビル(株)、名古屋ターミナルホテル(株)他)及び関連会社(鉄道情報システム(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ジェイアール東海高島屋の決算日は2月末日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

主として移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

分譲土地建物...個別法による原価法によっています。

商 品.....主として売価還元法による原価法によっています。

貯蔵品その他...主として移動平均法による原価法によっています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

取替資産以外の資産

新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物  
法人税法に定める定額法によっています。

その他の資産

主として法人税法に定める定率法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

取替資産

法人税法に定める取替法によっています。

#### 無形固定資産

法人税法に定める定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費、開業費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法による繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しています。

##### 退職給与引当金

親会社においては、従業員の退職給与の支給に備えるため、期末在職者の自己都合要支給額を基礎とする現価方式により計上しています。

連結子会社においては、主として期末在職者の自己都合要支給額の40%を計上しています。なお、適格退職年金制度を採用している連結子会社が一部あります。

また、一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給与引当金に含めて計上しており、当連結会計年度末残高は、734百万円です。

#### (5) 建設期間中の支払利息の資産計上

一部の連結子会社においては、建設期間中の支払利息を、当該資産の取得価額に算入しています。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (7) 厚生年金移換負担金の処理方法

厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成８年法律第82号）により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は事業主が負担することとなり、親会社及び連結子会社の負担額29,107百万円は、投資その他の資産の長期前払費用に計上し、平成9年度より5年間にわたって均等に分割して費用計上しています。

#### (8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生時に全額償却しています。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分及び損失処理に基づいて作成しています。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 追加情報

### 1. 税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しています。

これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産103,830百万円（流動資産6,431百万円、投資その他の資産97,398百万円）及び繰延税金負債1,258百万円（流動負債1百万円、固定負債1,257百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は16,339百万円、連結剰余金期末残高は102,302百万円多く計上されています。

### 2. 未実現損益の消去に関する事項

前連結会計年度まで、連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、少額のものを除き全額消去し、親会社の負担としていましたが、連結財務諸表原則の改正に伴い、当連結会計年度から、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当期純利益及び連結剰余金期末残高はそれぞれ1,412百万円多く計上されています。

### 3. 研究開発費及びソフトウェア

前連結会計年度末における研究開発費の資産計上額については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しています。

また、ソフトウェアの表示区分については、「投資その他の資産」の「長期前払費用」から「無形固定資産」の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

## 注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,848,435 百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 25,389 百万円</p> <p>3. 担保に供している資産 建物及び構築物 7,974百万円 機械装置及び運搬具 11 土地 1,144 この他に、親会社の総財産を旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、社債206,993百万円の一般担保に供しています。 なお、日本国有鉄道改革法第26条の規定による日本国有鉄道清算事業団の鉄道債券に係る親会社の総財産の一般担保については、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律が平成10年10月22日に施行されたことにより、消滅しています。</p> <p>4. 保証債務予約及び連帯債務 (1) 保証債務予約 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証債務予約を行っています。 豊橋ステーションビル(株) 3,000百万円 (2) 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は41,842百万円です。 なお、日本国有鉄道改革法第26条の規定による日本国有鉄道清算事業団の鉄道債券に係る連帯債務については、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律が平成10年10月22日に施行されたことにより、消滅しています。</p> <p>5. 社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は311,140百万円です。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,010,859 百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 17,468 百万円</p> <p>3. 担保に供している資産 建物及び構築物 1,257百万円 機械装置及び運搬具 5 土地 1,144 この他に、親会社の総財産を旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、社債238,143百万円の一般担保に供しています。</p> <p>4. 保証債務予約及び連帯債務 (1) 保証債務予約 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証債務予約を行っています。 豊橋ステーションビル(株) 1,581百万円 (2) 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は41,484百万円です。</p> <p>5. 社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は264,776百万円です。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>1. 引当金の繰入額は次のとおりです。</p> <p>退職給与引当金 29,092 百万円 (うち役員分) (143 百万円)</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>人 件 費 77,975 百万円 (うち退職給与引当金繰入額) (11,738 百万円)</p> <p>修 繕 費 12,394 減 価 償 却 費 7,876</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p>土 地 等 196 百万円</p> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p>土 地 183 百万円 構 築 物 等 28</p>	<p>1. 引当金の繰入額は次のとおりです。</p> <p>退職給与引当金 26,989 百万円 (うち役員分) (137 百万円)</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>人 件 費 82,220 百万円 (うち退職給与引当金繰入額) (11,000 百万円)</p> <p>減 価 償 却 費 12,724</p> <p>3. 研究開発費の総額 27,959 百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p>土 地 等 784 百万円</p> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p>土 地 96 百万円 構 築 物 等 54</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整</p> <p>現金及び預金勘定 80,271 百万円 期間3ヶ月超の定期預金 50 短期貸付金 77,582 その他の流動資産のうち 現金同等物 5,600 現金及び現金同等物 163,404</p> <p>2. 重要な非資金取引 当連結会計年度におきまして重要な非資金取引はありません。</p>



## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置 及び運搬具	3,817	2,314	1,503	2,449	1,511	938
その他の 有形固定資産	10,327	3,256	7,071	10,383	4,391	5,991
無形固定資産				286	122	163
長期前払費用	172	116	55			
合 計	14,317	5,687	8,629	13,118	6,025	7,092

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	2,939百万円(17百万円)	2,784百万円(53百万円)
1 年 超	5,760百万円(52百万円)	4,517百万円(156百万円)
合 計	8,700百万円(70百万円)	7,302百万円(209百万円)

上記の( )内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	3,620百万円	3,121百万円
減価償却費相当額	3,620百万円	3,121百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸手側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位 百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置 及び運搬具	242	117	125	295	96	199
合計	242	117	125	295	96	199

2. 未経過リース料期末残高相当額

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

1 年 内	1 3 7 百万円 ( 3 2 百万円 )	1 9 6 百万円 ( 7 3 百万円 )
1 年 超	1 8 8 百万円 ( 9 5 百万円 )	3 9 5 百万円 ( 2 1 2 百万円 )
合 計	3 2 5 百万円 ( 1 2 8 百万円 )	5 9 1 百万円 ( 2 8 5 百万円 )

上記の( )内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。

3. 受取リース料及び減価償却費

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

受取リース料	1 4 4 百万円	1 5 2 百万円
減価償却費	6 6 百万円	6 9 百万円

## (5) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,100,919	69,274	64,070	1,234,264	-	1,234,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,402	4,866	38,167	55,437	( 55,437 )	-
計	1,113,321	74,141	102,238	1,289,701	( 55,437 )	1,234,264
営業費用	776,898	74,661	100,105	951,666	( 54,420 )	897,245
営業利益又は営業損失( )	336,422	520	2,133	338,035	( 1,016 )	337,019
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,595,157	32,510	287,845	5,915,513	78,051	5,993,564
減価償却費	200,151	1,408	2,772	204,331	-	204,331
資本的支出	148,724	1,268	30,135	180,128	-	180,128

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,077,966	87,593	21,499	34,569	1,221,629	-	1,221,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,977	10,722	2,877	48,953	72,531	( 72,531 )	-
計	1,087,944	98,316	24,377	83,522	1,294,161	( 72,531 )	1,221,629
営業費用	764,270	100,733	21,117	81,728	967,850	( 71,919 )	895,931
営業利益又は営業損失( )	323,673	2,416	3,259	1,794	326,310	( 612 )	325,698
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,607,572	55,711	288,582	78,706	6,030,572	31,046	6,061,618
減価償却費	211,700	1,744	3,579	1,171	218,196	-	218,196
資本的支出	150,854	6,312	56,915	7,418	221,501	-	221,501

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

3. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....百貨店業、卸売・小売業

不動産業.....不動産賃貸業

その他の事業.....広告業、ホテル業、旅行業、建設業等

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 163,710百万円、当連結会計年度 139,169百万円です。その主なものは、親会社での余資運用資金(短期貸付金及びその他の流動資産)及び長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資その他の資産)です。

## 5. 事業区分の変更

JRセントラルタワーズの開業により不動産業の重要性が増したことに伴い、経営の多角化の実態をより適切に反映させるため、前連結会計年度までその他の事業に含めて表示していた不動産業を当連結会計年度から区分表示しています。

これに合わせて、前連結会計年度まで運輸業に含めていた親会社不動産部門の損益を当連結会計年度から不動産業に含めています。

また、一部の子会社について、業態変化に伴う管理区分の変更により、前連結会計年度までその他の事業としていた事業区分を当連結会計年度から流通業に変更しています。

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度における事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,083,253	67,039	71,336	1,221,629	-	1,221,629
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,588	10,415	52,012	76,016	( 76,016 )	-
計	1,096,842	77,454	123,348	1,297,646	( 76,016 )	1,221,629
営業費用	769,974	80,867	120,333	971,175	( 75,244 )	895,931
営業利益又は営業損失 ( )	326,868	3,412	3,014	326,470	( 772 )	325,698
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,607,572	42,912	380,810	6,031,294	30,324	6,061,618
減価償却費	212,128	1,497	4,570	218,196	-	218,196
資本的支出	150,854	6,027	64,618	221,501	-	221,501

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (6) 有価証券の時価等

前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、財務諸表における注記事項として記載しています。

種 類	(単位 百万円)		
	( 当 連 結 会 計 年 度 平 成 12 年 3 月 31 日 現 在 )		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	1	2	0
そ の 他	-	-	-
小 計	1	2	0
固定資産に属するもの			
株 式	34,319	246,687	212,367
債 券	137	134	2
そ の 他	-	-	-
小 計	34,456	246,821	212,365
合 計	34,458	246,823	212,365

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 時価の算定方法

上場有価証券 ..... 主に東京証券取引所の最終価格  
 気配等を有する有価証券 ..... 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等  
 (上場、店頭売買有価証券を除く)

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(当連結会計年度)

流動資産に属するもの	
非上場の証券投資信託の受益証券	401 百万円
コマーシャル・ペーパー	299 百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,827 百万円
(うち非連結子会社・関連会社株式)	17,468 百万円
優先出資証券	499 百万円

## (7) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

親会社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(8) 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	須田 寛	-	-	当社代表取締役会長 (財)ジエア-ル東海生涯 学習財団理事長	(被所有) 直接 0.0%	-	-	運営費 の寄付	40	-	-

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引です。

## 別紙 1)

### 平成 12 年 3 月期連結決算について

(単位未満端数切捨)

当期の連結営業収益は前期比 126 億円 (1.0%) 減少して 1 兆 2,216 億円、連結経常利益は 57 億円 (7.9%) 減少して 670 億円となりましたが、連結当期純利益は税効果会計を適用し法人税等調整額を計上したことなどから 267 億円 (246.1%) 増加して、376 億円となりました。

なお、平成 13 年 3 月期の業績予想は、連結営業収益 1 兆 2,712 億円、連結経常利益 615 億円、連結当期純利益で 330 億円を見込んでおります。

#### 1 経営成績の概要

- (1) 連結営業収益については、景気低迷による旅行需要の減退、他輸送機関との競争激化等の影響により鉄道事業の輸送量が減少したことから 126 億円 (1.0%) 減少して 1 兆 2,216 億円となりました。
- (2) 連結営業費用については、JRセントラルタワーズで事業を展開しているグループ会社の開業前経費などによる増加があったものの、当社の営業費用低減などにより、ほぼ前期並の 8,959 億円となりました。(0.1%減、13 億円減)
- (3) 以上の結果、連結営業利益は 113 億円 (3.4%) 減少して 3,256 億円となりましたが、営業外損益が長期債務縮減効果などにより 55 億円改善したことから、連結経常利益は 57 億円 (7.9%) の減少にとどまり、670 億円となりました。
- (4) また、前期に当社で厚生年金移換追加負担金を一括計上したこと、さらに税効果会計を適用し法人税等調整額 162 億円を計上したことから連結当期純利益は 267 億円 (246.1%) 増加して 376 億円となりました。

#### 2 財政状態の概要

- (1) 資産の部については、減価償却の進捗などによる減や、税効果会計の適用による繰延税金資産の計上などにより、全体として 680 億円 (1.1%) 増加して 6 兆 616 億円となりました。
- (2) 長期債務については 851 億円縮減し、期末残高は 4 兆 9,422 億円となりました。
- (3) 資本の部については、税効果会計の適用により連結剰余金が増加したことに伴い 1,109 億円 (23.4%) 増加し 5,843 億円となりました。

別紙 2)

10年度連結決算と11年度連結決算の比較

(単位:億円)

項 目	平成 10年度	平成 11年度	増 減	対前期比 (%)
営 業 収 益	12,342	12,216	126	99.0
営 業 費 用	8,972	8,959	13	99.9
運輸業等営業費及び売上原価	7,701	7,580	121	98.4
販売費及び一般管理費	1,270	1,379	108	108.6
営 業 利 益	3,370	3,256	113	96.6
営 業 外 損 益	2,641	2,586	55	97.9
営 業 外 収 益	69	74	4	106.0
営 業 外 費 用	2,711	2,660	51	98.1
経 常 利 益	728	670	57	92.1
特 別 損 益	246	17	228	7.2
特 別 利 益	218	105	113	48.3
特 別 損 失	464	123	341	26.5
税金等調整前当期純利益	482	652	170	135.4
法人税、住民税及び事業税	378	466	88	123.3
法人税等調整額	-	162	162	-
少数株主損失	4	27	22	593.3
当 期 純 利 益	108	376	267	346.1

(注)単位未満端数切捨



別紙3)

平成11年度連結決算数値一覧

	単位	平成10年度 (A)	平成11年度 (B)	増減 (B - A)	対前期比 [%] (B / A)
連結営業収益	億円	12,342	12,216	126	99.0
営業費用	億円	8,972	8,959	13	99.9
減価償却費	億円	2,043	2,181	138	106.8
連結営業利益	億円	3,370	3,256	113	96.6
営業外損益	億円	2,641	2,586	55	97.9
連結経常利益	億円	728	670	57	92.1
特別損益	億円	246	17	228	7.2
連結当期純利益	億円	108	376	267	346.1
金融収支	億円	2,584	2,513	70	97.3
内 受取利息及び受取配当金	億円	17	9	8	50.9
訳 支払利息及び社債利息	億円	2,601	2,522	79	97.0
設備投資額	億円	1,890	2,233	343	118.1
長期債務残高	億円	50,273	49,422	851	98.3

(注)単位未満端数切捨